

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

趣旨

関係機関と連携し、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修事業、支援員の派遣などの取組を通して、帰国・外国人児童生徒等が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。

【日本語指導が必要な児童生徒の状況(R6.12現在)】※()R5

- ・小学校:146人(115人) ・中学校:64人(44人) ・高等学校:15人(13人)
- ・義務教育学校:28人(30人) ・中等教育学校:0人(0人) ・特別支援学校:6人(6人)

傾向:外国人児童生徒数の増加、受入地域の散在化、母語・母文化の多様化

成果

- ・有識者の訪問による相談支援の充実[15校 (R5:13校)]
- ・地域別情報交流会を道内4ブロックでオンライン開催[参加者数 計114名]
- ・日本語指導に関する研修を通じて理解が深まった教員の割合[97.2%(R5:93.9%)]

課題

- ・市町村教育委員会及び学校における外国人児童生徒の受入れ体制の整備
- ・客観的な評価ツールを活用した日本語能力の把握に基づく指導計画の作成
- ・日本語と教科の統合学習(JSLカリキュラム)の充実

重点1 日本語指導の体制構築に向けた支援の充実

推進体制の整備

【運営協議会】

- ◆目的:関係機関との連携による市町村及び学校への支援の充実
 - ◆時期:6月頃
 - ◆関係機関:北海道教育大学、道総合政策部国際局国際課、国際協力機構(JICA)北海道、北海道国際交流・協力総合センター、国際交流基金日本語パートナーズ事業部、小・中・高校・特別支援学校長会
 - ◆内容:令和7年度の重点の推進方策等に関する協議
- ※北海道日本語教育推進会議との連携

教員等研修の実施

【推進協議会】

- ◆目的:教員等の指導力向上
- ◆対象:教職員、市町村教委職員及びボランティア等
- ◆時期:7月～12月(年2回)
- ◆方法:Web会議システムによる遠隔実施
- ◆講師:大学教授等
- ◆内容:①受入れ体制整備と異文化理解教育
②実態把握と日本語指導
③高等学校等の特別の教育課程、多様な進路に応じた日本語指導等

新規 【日本語指導担当(加配)教員研修】

※道研所管

- ◆目的:加配教員の指導力・専門性の向上及びネットワーク構築
- ◆対象:日本語指導加配が配置されている学校の日本語指導担当教員等
- ◆時期:6月、12月(年2回)
- ◆内容:指導計画及び指導方法について等

新規 【地域別連絡協議会】

- ◆目的:各地域における外国人児童生徒の就学促進に向け、受入れ体制の整備や初期指導等について説明・協議を行う
- ◆対象:教職員、市町村教育委員会職員、日本語指導ボランティア等
- ◆時期・方法:9月～12月(全道複数ブロックで遠隔実施)

重点2 中学生・高校生の進学・キャリア支援の充実

市町村・学校への支援

【相談支援】

- ◆対象:市町村教育委員会及び全ての学校
- ◆訪問者:日本語指導に係る有識者(R6:3名→R7:4名)
- ◆内容:日本語能力の把握及び指導計画の作成、効果的な日本語指導等

【日本語指導協力者の募集・派遣】

- ◆対象:母文化・母語支援等が必要な方
- ◆内容:相談支援における日本語指導や母語支援に係る助言

【非常勤講師の配置】

- ◆対象:「特別の教育課程」を編成することを条件に道立高校に配置

【携帯型通訳デバイスの貸出】

- ◆対象:日本語指導が必要な児童生徒等が在籍する市町村立学校
- ◆内容:対象児童生徒及びその保護者に対し、効果的な教育・支援を行うため、当該教育・支援を行う教員に携帯型通訳デバイスを貸付

【情報発信】

- ◆内容:初期指導マニュアル等の内容更新及び周知

新規 実践校事業

【先進地域調査研究】

- ◆目的:全ての児童生徒が多様な価値観を受容しながら共に学ぶ授業等の在り方に関し、有識者等の協力を得て行う調査研究
- ◆時期:6月～9月頃
- ◆内容:道内外の先進校及び地域の視察を行い、効果的な取組を収集

【実践校による指導方法等調査研究】

- ◆対象:日本語指導が必要な児童生徒が在籍する小・中学校
- ◆内容:①年3回の継続的な相談支援
②日本語指導協力者による支援
③実践校の取組を実践事例集としてまとめ、全道に周知

散在化する日本語指導が必要な児童生徒の受入れ体制整備及び日本語指導の継続・充実

期待される効果・成果

- ・各地域の実情を踏まえ、地域の関係機関と連携した日本語指導の体制構築
- ・進学・キャリア支援に関する理解の深まり
- ◆「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒の割合:60%(R6:46.2%)
- ◆進学・キャリア支援に関する研修アンケートで「理解が深まった」と回答した教員の割合:95.0%(R6:93.7%)